

# 経済・金融 フラッシュ

## 米 12月FOMC ～前回に続き、現行緩和策を維持

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

### (FOMCの概要)

#### 1. 経済指標改善の動きもあり様子見の展開～下振れリスクを指摘、追加緩和の余地は残す

13日開催のFOMC(連邦公開市場委員会)では、景気認識がやや上方修正されたものの、金融政策では現行維持を表明した。現在の景気について「世界経済の鈍化にもかかわらず緩やかに回復している」とし、前回、弱さが続くとした雇用では、市場全体としては改善が見られるとしながらも、低下を見せた11月失業率は依然「高止まりしている」とした。経済見通しでは、足元の指標の改善もあり、文言変更も注目されたが、“世界金融市場の緊張によりかなり大幅なダウンサイドリスク”を抱えるとした文言を維持し、景気下振れ時の追加緩和策の余地を残した。

政策面では、前回同様、9月FOMCでのツイストオペレーションの実施(2012年6月末までに4000億ドルの残存期間6年超の長期国債を買い入れると同時に、同額の残存期間3年以内の国債を売却する)や、MBS(住宅ローン担保証券)償還金等のMBSへの再投資を維持するとした。

8月FOMCでの2013年半ばまでの異例の低金利(0% - 0.25%)据え置きについても再表明した。なお、FRBの各理事から言及され、市場の注目を集めたMBS等の債券購入等による量的緩和策(QE3=quantitative easing)には言及なく、詳細は議事録待ちとなる。全体的には、ほぼ予想通りの展開と言えよう。

(図表1) 政策金利と長短金利の推移(日別)



## 2. FOMC 声明文の概要

FOMC直後に発表された声明文では、上記の通り、雇用市場の改善等を指摘した他は前回から景気認識をほとんど変えず、金融政策も維持したため、声明文の文面も前回とほぼ同様のものとなった。また、前回に同じく、追加緩和策を主張した1委員が反対票を投じた。

### <声明文の要旨>

FOMCの声明文では、**景気認識**については、「経済成長は、世界経済の鈍化に関わらず、緩やかに拡大している。雇用市場は全般的に多少の改善を見せたが、失業率は高止まりしている。家計消費は引き続き増加しているが、設備投資は幾らかペースが鈍化、住宅投資は停滞したままである」とした。インフレについては、「今年の早い時期から緩やかに推移、長期的インフレ期待も安定している」とした。

**経済見通し**では、「委員会は法令で定められたFRBの責務（mandate）である雇用の最大化と物価の安定を迫及している。委員会では、今後の数四半期、景気が回復するとの見通しを維持するが、失業率の適当と判断される水準への低下は極めて緩慢である。さらに、国際金融市場の緊張が、景気見通しにかなり大幅なダウンスайдリスク（significant downside risks）をもたらしている。インフレについては、安定目標ないしそれ以下のレベルに落ち着くと見込んでいる。委員会は今後ともインフレとインフレ期待の進展を注意深く見ていく」とした。

**金融政策**については、「委員会は景気回復を促進し、インフレを長期的にFRBの責務に一致した水準とするため、9月に決定した保有証券の平均償還期間拡大の持続を決めた。また、保有している政府機関債や同機関のMBS（住宅ローン担保証券）からの償還金をMBSに再投資する決定を維持し、償還国債を入札時に買い換える現行策を継続する。保有証券の構成や規模については定期的に適切となるよう見直していく」と現行政策の維持を表明した。

**F F 目標金利**については0~0.25%に据え置くことを決定し、「経済資源の活用度の低さ、中期的にインフレが抑制されていることを含む経済状況が、少なくとも2013年半ばまでF F 目標金利を異例の低水準に据え置くことを正当化する」と再表明した。

さらに、「委員会は、経済状況の評価を続け、物価安定のもと景気加速を推進する政策手段の適切な活用を準備している」とした。

今回の決定は、今年度メンバーで最後のFOMCとなるが、前回反対したエバンズ・シカゴ連銀総裁が、前回同様に現時点での追加緩和策を主張し反対票を投じた。エバンズ委員は、従来よりインフレ安定下では雇用の加速をより重視すべきと主張している。なお、タカ派とされ、前々回まで反対票を投じていた3委員（フィッシャー（ダラス）、コチャラコタ（ミネアポリス）、プロッサー（フィラデルフィア）の各地区連銀総裁）は、前回に続き賛成票を投じた。

ニューヨーク以外の地区連銀総裁は毎年交代するため、2012年はクリーブランド、リッチモンド、アトランタ、サンフランシスコの各地区連銀総裁が新メンバーとなる。次回1月24・25日開催のFOMCでは、その時の経済状況次第（特に米国経済と欧州情勢）ではあるものの、追加緩和策に反対票を投じていたタカ派3委員の退出と、新メンバー（うちタカ派はリッチモンドのラッカー総裁に留まる）を加えた初の会合となるため、どのような判断が示されるのか注目が集まろう。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。